

2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
 コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山田 進太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 長澤 啓 TEL 03 (6804) 6907
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績（2019年7月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	53,350	42.7	△20,292	—	△20,320	—	△22,212	—
2019年6月期第3四半期	37,378	43.0	△5,981	—	△5,993	—	△7,341	—

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 △21,204百万円 (—%) 2019年6月期第3四半期 △7,458百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	△144.82	—
2019年6月期第3四半期	△51.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	189,472	32,922	17.0
2019年6月期	163,685	50,936	31.1

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 32,165百万円 2019年6月期 50,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	73,000～ 75,000	41.2～ 45.1	△25,000～ △23,000	—	△25,000～ △23,000	—	△27,600～ △26,100	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期3Q	155,817,495株	2019年6月期	150,755,347株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	2株	2019年6月期	2株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期3Q	153,377,436株	2019年6月期3Q	143,167,499株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。なお、将来予測情報については、添付資料（P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、メルカリ日本事業・メルペイ事業・メルカリ米国事業の3本柱を確立し、引き続き事業成長を最優先した投資を継続する勝負の年として位置づけ、ミッション達成にむけた強固な基盤の構築を進めております。

2019年5月に経済産業省が発表した「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、2018年における「メルカリ」などの日本国内フリマアプリ市場は6,392億円とされており、拡大を続けております。このような事業環境において、メルカリ日本事業では中長期での継続的な成長を図るため、特に出品と購入のバランスの最適化に注力しています。これらの結果、「メルカリ」の日本国内流通総額（注1）は当第3四半期連結累計期間において4,454億円となり、前年同期比で843億円増加しております。

当社グループでは、「メルカリ」で培った技術力と膨大な顧客・情報基盤をもとに、スマホ決済サービス「メルペイ」の提供を2019年2月に開始しました。メルペイは「日常で使われる決済」を目指し、お客様及び加盟店の獲得を行うとともに、信用を軸にした新たなエコシステムの構築を行っております。これらの結果、「メルペイ」の利用者数は600万人（注2）を超え、順調に増加しております。

一方、米国ではCtoCマーケットプレイス「Mercari」の拡大に向けて、認知度の向上とお客さまの多種多様なニーズに応えるために、出品および配送の最適化を行っております。

これらの結果、米国内流通総額は当第3四半期連結累計期間において430億円（為替レートについては、期中平均為替レート108.35円にて換算）となり、前年同期比で137億円増加しております。

なお、当社グループの当第3四半期における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響はほとんどありませんでした。

その結果当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高53,350百万円（前年同期比42.7%増）、広告宣伝費や人件費の増加等に伴い営業損失20,292百万円（前年同期は5,981百万円の損失）、経常損失20,320百万円（前年同期は5,993百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失22,212百万円（前年同期は7,341百万円の損失）となりました。なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）1. CARTUNEを経由した購入を含む。

2. メルペイ「電子マネー」の登録を行ったユーザーと、「メルペイコード払い」、「ネット決済」、「メルペイスマート払い」等の利用者の合計（重複を除く）。2020年1月時点。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25,787百万円増加し、189,472百万円となりました。これは主に、のれんが1,022百万円減少した一方で、現金及び預金が6,895百万円、未収入金が1,661百万円、前払費用が1,052百万円、投資有価証券が984百万円、差入保証金が12,138百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ43,801百万円増加し、156,550百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,586百万円減少した一方で、未払金が9,779百万円、預り金が29,624百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18,014百万円減少し、32,922百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が22,207百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2020年6月期（2019年7月1日～2020年6月30日）における通期業績の予想を開示しております。詳細につきましては、本日発表の「2020年6月期通期業績予想のお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,578	132,474
売掛金	1,341	1,660
有価証券	5,196	5,311
未収入金	14,176	15,837
前払費用	913	1,966
預け金	5,383	6,283
その他	319	1,489
貸倒引当金	△1,094	△1,805
流動資産合計	151,813	163,217
固定資産		
有形固定資産	1,883	2,898
無形固定資産		
のれん	1,022	—
その他	58	1,032
無形固定資産合計	1,081	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	533	1,517
敷金	2,020	2,534
繰延税金資産	1,825	1,503
差入保証金	4,526	16,665
その他	0	104
投資その他の資産合計	8,907	22,324
固定資産合計	11,871	26,255
資産合計	163,685	189,472

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,261	1,067
未払金	7,281	17,061
未払費用	1,081	858
未払法人税等	1,687	100
預り金	45,818	75,443
賞与引当金	673	389
ポイント引当金	869	994
事業整理損失引当金	82	384
株式報酬引当金	905	348
その他	1,352	8,343
流動負債合計	61,014	104,992
固定負債		
長期借入金	51,447	50,647
退職給付に係る負債	—	70
資産除去債務	—	126
繰延税金負債	—	188
その他の引当金	—	51
その他	286	474
固定負債合計	51,734	51,558
負債合計	112,748	156,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,110	41,326
資本剰余金	40,089	41,282
利益剰余金	△29,097	△51,305
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,102	31,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,030
為替換算調整勘定	△165	△169
その他の包括利益累計額合計	△165	861
非支配株主持分	—	757
純資産合計	50,936	32,922
負債純資産合計	163,685	189,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	37,378	53,350
売上原価	8,993	14,993
売上総利益	28,385	38,356
販売費及び一般管理費	34,366	58,649
営業損失(△)	△5,981	△20,292
営業外収益		
受取利息	20	111
為替差益	14	5
その他	17	41
営業外収益合計	53	158
営業外費用		
支払利息	65	183
その他	0	2
営業外費用合計	65	185
経常損失(△)	△5,993	△20,320
特別損失		
減損損失	—	922
投資有価証券評価損	55	204
段階取得に係る差損	47	—
事業整理損	190	—
特別損失合計	294	1,127
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,287	△21,447
法人税等	1,053	775
四半期純損失(△)	△7,341	△22,223
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,341	△22,212

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△7,341	△22,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,030
為替換算調整勘定	△117	△11
その他の包括利益合計	△117	1,019
四半期包括利益	△7,458	△21,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,458	△21,192
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△11

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第1四半期連結会計期間において、株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しております。取得原価の配分の見直しによって、当第3四半期連結会計期間に修正したのれんの金額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	142百万円
商標権	△548百万円
有形固定資産	112百万円
繰延税金負債	164百万円
非支配株主持分	89百万円
その他	40百万円
修正金額合計	△142百万円
のれん（修正後）	-百万円

(2) 企業結合の概要

当社は、2019年7月30日付けの取締役会において、日本製鉄株式会社より株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの発行済株式の61.6%を取得することを決議し、日本製鉄株式会社と株式譲渡契約を締結し、2019年8月30日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー

事業の内容

1. プロサッカー球団鹿島アントラーズの運営
2. サッカー競技及びその他のスポーツ競技会等各種催し物の企画・運営
3. サッカー競技場等のスポーツ施設の運営 等

② 企業結合の目的

鹿島アントラーズは1991年10月、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）参加球団のひとつとして、住友金属サッカー団を母体とし、鹿行地域をホームタウンとするチームとして発足しました。これまで国内三大タイトル（J1リーグ、Jリーグカップ、天皇杯全日本サッカー選手権大会）において最多優勝回数を誇り、2018年にはアジアでのナンバー1クラブを決めるAFCチャンピオンズリーグで優勝するなど、日本だけでなくアジアを代表するサッカークラブです。

当社は「新たな価値を生みだす世界的なマーケットプレイスを創る」をミッションとして、スマートフォン上で不要品を簡単に売買することができるフリマアプリ「メルカリ」を日本及び米国で提供しております。また、2019年2月よりスマホ決済サービス「メルペイ」のサービス提供も開始しました。

当社は鹿島アントラーズが日本から世界のトップを目指す姿勢に共感し、2017年よりスポンサーとして応援して参りましたが、このたび、当社と鹿島アントラーズとの関係をより強固にすべく、鹿島アントラーズがメルカリグループに参画することについて合意するに至りました。今後は、鹿島アントラーズの独立したクラブ運営を尊重しながら、当社が持つ経営ノウハウを活用し、ファンやサポーターの皆様に愛され、世界に挑む鹿島アントラーズの更なる発展をアントラーズファミリーとしてサポートして参ります。また、当社としても鹿島アントラーズの強いブランド力によって、当社のブランド価値の向上と、当社が運営する「メルカリ」及び「メルペイ」の更なる顧客層拡大につなげて参ります。更に、当社は鹿島アントラーズ及び鹿島アントラーズのホームタウンである鹿行地域と一体となり、地域社会・スポーツ事業の振興に貢献し、すべてのアントラーズファミリーの皆様に愛されることを目指します。

加えて、当社は株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの株主として、Jリーグ規約をはじめとするJリーグの諸規定及び公益財団法人日本サッカー協会が定める諸規定を遵守し、またJリーグが掲げる理念、活動方針及びJリーグ百年構想の推進のためクラブへの支援を継続して参ります。

- ③ 企業結合日
2019年8月30日（みなし取得日 2019年7月31日）
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー
- ⑥ 取得した議決権比率
企業結合日に取得した議決権比率 61.6%
なお、企業結合日後、株式を追加取得し当第3四半期連結会計期間末における議決権比率は71.1%であります。
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
- (3) 四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
2019年7月31日をみなし取得日としているため、2019年8月1日から2020年1月31日までの期間の業績を当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に含めております。
- (4) 取得原価の算定等に関する事項
被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|----------|----------|
| 取得の対価 現金 | 1,588百万円 |
| 取得原価 | 1,588百万円 |
- なお、企業結合日後、246百万円を取得原価として株式を追加取得しております。
- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 10百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。